

# 南山大学大学院 入学試験問題集

社会科学研究科  
経済学専攻

2026年度・春季

NANZAN  
UNIVERSITY

## 目 次

### 《博士前期課程》

専攻科目の基礎に関する筆記試験（政策） .....	1
外国語（英語） .....	5
小論文　　〔社会人入学審査〕 .....	7

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 租税に関する以下の記述について、次のA~Jの( )内に入る適切な語句を選び、その番号を○で囲みなさい。

- 1 租税は、国や地方公共団体が、公共サービスの対価として国民の富の一部を強制的に獲得する手段である。この点で、国有財産の払い下げによる収入は、(A ① 租税に該当する。 ② 租税に該当しない。)
- 2 直接税と間接税の区別は、税の転嫁を基準とする区別で、納税義務者と租税の実際の負担者とが通常一致する租税を直接税とされ、税負担が転嫁されるため両者が一致しない租税を間接税という。直接税の代表的な税として(B ① 印紙税 ② 所得税 ③ 酒税)、間接税の代表的な税として(C ① 法人税 ② 消費税 ③ 相続税)があげられる。
- 3 現在の国の歳入について、令和7年度予算(当初)での国税の税収額は77兆8,190億円見込まれており、これは歳入総額全体の(D ① 68% ② 78% ③ 88%)となっている。また、過去30年間の税収の推移については、(E ① 近年はコロナの影響に伴い、景気が落ち込み税収が伸び悩んでいる ② 消費税は景気の変動に左右されにくく、近年では税率の引上げにより最も高く安定した税収となっている ③ 法人税は景気の変動に左右されやすく、近年では景気の悪化に伴い税収が大きく落ち込んでいる)状況が見受けられる。
- 4 納税義務者について、法人税法では内国法人と外国法人とに区分され、内国法人のうち(F ① 公共法人 ② 公益法人等 ③ 人格のない社団)には納税義務がない。また、外国法人については、(G ① すべての所得について納税義務がない。 ② 国内源泉所得を有するときは納税義務がある。 ③ 国内源泉所得のうち収益事業に該当するものについて納税義務がある。)
- 5 課税標準について、法人税法の課税標準は各事業年度の所得の金額であり、益金の額から損金の額を控除して算定される。この場合の益金の額について、(H ① 100%出資している子会社から受け取る剰余金の配当金額 ② 昨年度500万円で取得した土地の価額が当期末に1,000万円に値上がりした場合の評価益の金額 ③ 資産を無償で譲渡した場合のその資産の時価相当額)は益金の額に算入される。また、損金の額については、(I ① 得意先が倒産したことに伴って回収不能となった売掛金に係る貸倒損失額 ② 法人税法の規定により支払った前期における法人税(本税)の納付額 ③ 法人があらかじめ見積って費用として計上した賞与引当金の繰入額)は損金の額に算入される。
- 6 法人税の税率について、普通法人である中小法人では、租税特別措置法により年800万円以下の所得金額について(J ① 20% ② 15% ③ 10%)の軽減税率が適用されている。

[2] 所得税に関する以下の問題について正しい番号を1つ選んで解答欄に記入しなさい。

1 日本の所得税法の特徴を示した次の説明のうち正しいものはどれか選びなさい。

- (1) 所得税の課税対象とされる所得については包括的にすべての所得が対象とされ、例えば、個人からの贈与により取得するものも課税される。
- (2) 所得金額の計算に当たっては、担税力に応じた課税を行う観点から、所得の性質に応じて10種類の所得に区分し、各々の所得に適合した所得金額を計算した上で合算する方法を採用している。
- (3) 税率の適用については、株式の譲渡所得など金融所得等においても超過累進税率が適用され、高い所得金額を有する人ほど多くの税負担となる構造となっている。
- (4) 所得税額の計算過程において、社会政策上の配慮から、例えば、社会保険料を納付した者は一定額の税額が控除される制度となっている。
- (5) 所得税の納税については、申告納税制度が適用されており、給与収入を稼得している者において所定の時期までに確定申告を行う義務がある。

2 Xは現在70歳であり、日本国内で居住している。Xが稼得する金額のうち所得税の課税対象とはならないものはどれか選びなさい。

- (1) Xに対して定期的に支給される老齢厚生年金の支給額。
- (2) Xが契約していた生命保険契約について、配偶者であるAが死亡したことにより受取人であるXが取得した死亡保険金の金額。
- (3) Xの配偶者であるAが死亡したことにより、Xが相続により取得した現金。
- (4) Xが株主となっている会社から剰余金の配当として受けとった現金。
- (5) Xが貸付けを行ったCから受け取った支払利息の金額。

3 所得税法では、各種所得の金額を計算した上で、退職所得及び山林所得を除いて、所得を総合して課税標準を計算することとしているが、例外として政策的な目的から、租税特別措置法により他の所得とは分離して課税標準の計算を行うこととされているものがある。以下の所得金額のうち、分離課税の対象とされるものはどれか。

- (1) 金銭の貸付けを業務としている個人が貸付金に係る利子として得た金額。
- (2) ゴルフ会員権を譲渡した者が受け取るゴルフ会員権の譲渡代金。
- (3) 証券取引所に上場されている株式を譲渡した者が受け取る株式の譲渡代金。
- (4) 競馬の馬券を購入した者が当たり馬券により取得した払戻金。
- (5) 不動産業を行っている者が、建物の賃借人から受け取る家賃。

4 次の取引によってAが得た収入金額のうち、2025年分に計上すべきものはどれか選びなさい。

- (1) AはX株式会社(10月決算法人)の株主である。X社において、2024年12月に剰余金の配当の決議を行い、2025年2月に10万円の配当金の支払いの通知をした。この場合のAの配当所得の収入金額。
- (2) アパートを経営しているAは賃借人であるBと①家賃：10万円/月、②支払日：「賃料は前月末日まで」とする賃貸借契約を締結し、2024年12月に2025年1月分の家賃10万円を収受した。この場合のAの2025年1月分のBに対する家賃の収入金額。
- (3) 小売業を行っているAは2025年12月にBとX商品を10万円で売却する売買契約を締結し、2026年1月にX商品を引き渡すと同時に、X商品の対価10万円を受領した。この場合のAのX商品に係る事業所得の収入金額。
- (4) Aは長年勤務したX株式会社を退職するに当たって、2025年10月付で退職し、2026年2月に退職金2,000万円の支払を受けた。この場合のAの退職所得の収入金額。
- (5) Aは自己の所有する自動車を2024年12月にBに引き渡し、2025年1月に譲渡代金の支払いを受けた。この場合のAの自動車の譲渡に係る譲渡所得の収入金額。

5 税率の種類として、比例税率と累進税率があり、日本の所得税法では一部の分離課税に係る場合を除き、超過累進税率を採用している。税率に関する以下の記述のうち、正しいものを選びなさい。

- (1) 累進税率は所得水準に応じて比例的に税負担を求めることができることから水平的公平が確保される。
- (2) 累進税率による累進度合いが高い場合、勤労意欲や事業意欲を損ないやすくなる。
- (3) 現行の日本の所得税の税率は、総合課税分で7段階の累進構造となっており、最高税率は55%と税額がその範囲の所得金額の半分以上を占める状況となっている。
- (4) 所得税法上、退職所得には分離課税が適用されており、他の所得と分離して一律15%の税率が適用される。
- (5) 事業所得については、業種にかかわらず年々の所得が大幅に変動した場合には、変動所得に係る平均課税による税額の計算が認められている。

[3] Aは10,000円のX商品の買い物をしようとした際、販売店Bの店員からX商品の購入対価10,000円に加え消費税等(消費税と地方消費税を合わせたの購入対価の10%の額)1,000円の合計11,000円の請求をされた。そこでAは「消費税法の規定では消費税を納める義務があるのは事業者であり、消費者である自分は消費税の納税の義務を負わないので1,000円は支払わない。」旨主張し、結果としてBの店員と10,000円のみで合意し、Aは10,000円でX商品を購入した。

この場合、この取引について消費税等は課税されるか。仮に課税されるとした場合、この取引についてA又Bのどちらがいくら税務署に消費税等を納税することになるか。

(参考) 消費税法5条「事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等・・・につき、この法律により、消費税を納める義務がある。」

[4] 日本の相続税法において、個人から贈与を受けた個人は贈与を受けた金額について贈与税が課税される。しかし、その例外として租税特別措置法では、2026年3月まで直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税について規定している。この制度の概要は、親・祖父母（贈与者）が、金融機関の子・孫（受贈者）名義の専用口座に教育資金を一括して拠出した場合には、1,500万円まで非課税とするもので、この制度により、子や孫への教育への投資にかかる贈与税の負担を軽減することにより、子や孫がより良い教育を受けられ、さらに、少子化対策にもつながるとのメリットを有し、これまで、適用期間が延長されてきた。ところが、この非課税制度については、2025年12月26日に閣議決定された「令和8年度税制改正の大綱」において、令和8年（2026年）3月31日をもって終了されることが示され、今後この制度廃止について法案化される見込みとなっている。

この、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置のメリット及び問題点を比較検討し、この制度廃止の是非について500字以内で述べなさい。

以上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 次の英文を日本語に訳しなさい。

The recent volatility in financial markets underscores the need for preparedness against severe economic disruptions. During times of financial instability, fiscal policy can play a crucial role in supporting central banks through direct lending, guarantees, and equity injections, which help mitigate deleveraging and restore confidence. If necessary, governments should provide timely, temporary, and targeted support to businesses and communities affected by significant trade dislocations, ensuring transparency and careful cost management. In cases where trade disruptions become permanent, implementing active labor market policies and skills retraining is essential, with fiscal policy facilitating this transition. Ultimately, maintaining fiscal discipline is vital; failure to do so risks turning fiscal policy from a source of stability into one of turmoil.

(出典: Used with permission of International Monetary Fund, from Fiscal Monitor, April 2025 : Fiscal Policy under Uncertainty, 2025; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.)

[2] 次の英文を日本語に訳しなさい。

The World Bank Group supports countries through the entire ecosystem of job creation. Our goal is to help countries build dynamic private sectors that convert growth into local jobs — not by shifting work from developed countries, but by unlocking opportunity where people already live. That means focusing on infrastructure (including energy), agribusiness, health care, tourism, and value-added manufacturing. Each of these sectors has the potential to create millions of jobs, including those for graduates of higher education and technical institutes.

(出典: World Bank Group (2025) *The World Bank Group Annual Report 2025*. World Bank, Washington, DC. p.8)

[3] 次の英文を日本語に訳しなさい。

Over the past decade, new digital technologies have been reshaping the nature of work and the livelihoods of many people. In the EAP\* region, robot adoption has fortunately led to an increase in manufacturing employment. This is due in part to the region's comparative advantage in manufacturing. Higher productivity led to an expanded scale of production in global markets that outweighed the labor-displacing effects of automation technology. But the impacts of new technologies are being felt differently across population groups in the region. For instance, between 2018 and 2022, the introduction of industrial robots helped create jobs for an estimated 2 million (4.3 percent of) skilled formal workers but displaced an estimated 1.4 million (3.3 percent of) low-skilled formal workers in five Association for Southeast Asian Nations (ASEAN) countries.

\* EAP: East Asia and Pacific

(出典: Omar Arias, Daisuke Fukuzawa, Duong Trung Le, and Aaditya Mattoo (2025) *Future Jobs: Robots, Artificial Intelligence, and Digital Platforms in East Asia and Pacific*. World Bank, Washington DC. p.xiii)

[4] 次の英文を日本語に訳しなさい。

Firms' behavior has shifted more toward raising wages and prices, and it is expected in the baseline scenario that the mechanism in which wages and prices rise moderately in interaction with each other will be maintained, although the modest growth of the economy is likely to affect price developments. However, if corporate profits going forward are significantly lower than expected due to the impact of trade and other policies in each jurisdiction, this could lead firms to focus more on cost cutting. As a result, moves to reflect price rises in wages could also weaken. On the other hand, moves to reflect wages in selling prices could strengthen to a greater extent than expected, and upward pressure on wages could intensify with growing expectations that labor market conditions will continue to be tight. In this situation, there is also a possibility that both wages and prices will deviate upward from the baseline scenario, accompanied by a rise in medium- to long-term inflation expectations.

(出典: Bank of Japan (2025) *Outlook for Economic Activity and Prices*, October 2025. p.6)

以上

(問題紙)

以下の4つの設問から、1問を選択して、解答紙に答えなさい。

- [1] 人工知能 (AI) の普及が雇用にどのような影響をもたらすかについて、「AI が少子高齢化による労働力不足を補う」という考え方と「多くの人が AI に仕事を奪われる」という考え方とがある。あなたはどちらの考え方を支持するか、そしてその根拠は何かを述べなさい。
- [2] 「定額給付金を国民に広く給付したり減税したりすることは物価高対策としては有効でない」という意見について、あなたの考えを述べなさい。そして、現在日本で起こっている物価高への対策として、どのような政策が望ましく、どのような政策が望ましくないのか、具体的な例を示しながら説明しなさい。
- [3] 特定の地域、特定の時間に観光客がその地域の収容力を超えて集中する「オーバーツーリズム」が日本でも問題になっている。オーバーツーリズムが引き起こす混雑、渋滞、騒音、物価の上昇といった問題の具体例を挙げなさい。そして、例示した問題の防止・抑制に向けた対策を複数挙げ、それら対策の実施によって期待されることと懸念されることを説明し、最終的にあなたが最もよいと考える対策を提案しなさい。
- [4] 日本経済にとって重要な目標は「成長と分配の好循環」であるといわれている。この目標を達成するためには、どのような経済政策が必要か、あなたの考えを述べなさい。

以上

**発行：南山大学 入学センター**

**名古屋市昭和区山里町 18 番地**

Phone : (052)832-3119

E-mail : [nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp](mailto:nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp)

U R L : <https://www.nanzan-u.ac.jp/>